

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月7日

【四半期会計期間】 第166期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)
(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しております。

(注) 第166期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第3四半期 連結累計期間	第166期 第3四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	213,990	214,503	300,403
経常利益 (百万円)	12,463	9,243	17,603
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	8,313	735	11,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,171	6,171	18,154
純資産額 (百万円)	293,388	275,294	286,367
総資産額 (百万円)	444,953	423,921	436,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	59.79	5.26	83.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.78	63.67	64.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,083	13,422	27,040
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,656	18,921	21,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,744	4,914	6,724
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	117,225	107,467	117,760

回次	第165期 第3四半期 連結会計期間	第166期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.12	44.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（セラミック事業）

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、セラム・リーゲンシャフツフェルヴァルツウング(株)を連結子会社にしております。

（その他事業）

当第3四半期連結会計期間において、イビデンオアシス(株)を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、輸出が横ばいながらも、設備投資が増加し、また個人消費は持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界の市場は、パソコン・スマートフォン市場は前年対比でマイナス成長となりましたが、データセンター向けサーバー及び車載用電子部品をはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数は世界的に堅調に推移したものの、中国市場に頭打ちの動きが見られ、欧州乗用車市場においては、ディーゼル乗用車の販売比率が低下してきています。

このような情勢のもと、当社におきましては、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、今年度より新たな5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人材育成を基盤に、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」の3つの既存事業の競争力強化と、中長期の成長を支える新規事業の拡大に取り組んでおります。新規事業については、2017年度に発足した4つの開発センターにおいて新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,145億3百万円と前年同期に比べ5億12百万円(0.2%)増加しました。営業利益は70億68百万円と前年同期に比べ37億42百万円(34.6%)減少しました。経常利益は92億43百万円と前年同期に比べ32億19百万円(25.8%)減少しました。また、連結子会社の解散に係る費用として関係会社整理損66億93百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失に関しましては7億35百万円(前年同期は83億13百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

イ 電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は前年対比でマイナス成長となりましたが、新分野及び新規顧客向けの販売が伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板の出荷が増加したことに加え、サーバー用基板の販売も伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は879億22百万円となり、前年同期に比べ4.6%の増収となりました。同事業の営業利益は11億74百万円となり、前年同期に比べ163.5%の増加となりました。更なる収益力の強化に向け、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大及びIoT、データセンター、車載といった新分野と顧客の拡大に継続して取り組んでまいります。

ロ セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材（AFP）は、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車向け製品が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は770億60百万円となり、前年同期に比べ7.0%減少しました。同事業の営業利益は、DPFの売上減少の影響等もあり34億6百万円となり、前年同期に比べ53.7%減少しました。

ハ 建設事業

建設部門におきましては、電設部門及び環境分析部門の受注が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上により、建設事業の売上高は36億84百万円となり、前年同期に比べ6.9%増加しました。同事業の営業利益は、9億49百万円となり、前年同期に比べ9.1%増加しました。

ニ その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅および賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野並びに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は458億35百万円となり、前年同期に比べ5.0%増加しました。同事業の営業利益は、16億円となり、前年同期に比べ27.4%減少しました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,239億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2.9%減少しました。総資産の減少の主な要因は、投資有価証券81億4百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,486億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.0%減少しました。負債合計の減少の主な要因は、未払金40億31百万円、未払法人税等30億49百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,752億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3.9%減少しました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金56億32百万円、その他有価証券評価差額金55億47百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,074億67百万円となり、前連結会計年度末より102億92百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、134億22百万円(前第3四半期連結累計期間180億83百万円)となりました。これは主に減価償却費183億90百万円、関係会社整理損66億93百万円、売上債権の減少額56億93百万円、税金等調整前四半期純利益30億7百万円による増加と、たな卸資産の増加118億40百万円、法人税等の支払額73億67百万円による減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、189億21百万円(前第3四半期連結累計期間146億56百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出195億46百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、49億14百万円(前第3四半期連結累計期間は67億44百万円の財務活動によって得られた資金)となりました。これは主に配当金支払による支出48億96百万円による減少によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」(「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」)を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆様が、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、1912年11月の創業以来、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、2018年3月30日開催の第917回取締役会において、2018年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（2018年度～2022年度）「To The Next Stage 110 Plan」を決議しました。この新中期経営計画では、以下の(a)～(d)を活動の柱とし、次の100年に向け、当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指します。

(a)既存事業の競争力強化、(b)新規事業の拡大、(c)人財育成、(d)ESG経営の推進

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(d)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆様に対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

(ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析

(イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集

(ウ)株主の皆様への可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集

(エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取り組みを、定期的に行っております。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆様に対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、105億43百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		140,860,557		64,152		64,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,808,600	1,398,086	
単元未満株式	普通株式 94,857		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,398,086	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式180,900株(議決権の数1,809個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,809個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託保有の当社株式56株並びに当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	957,100		957,100	0.68
計		957,100		957,100	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(180,900株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,760	107,467
受取手形及び売掛金	62,235	56,114
商品及び製品	12,839	16,513
仕掛品	9,921	14,964
原材料及び貯蔵品	17,251	20,260
その他	6,428	8,116
貸倒引当金	101	89
流動資産合計	226,335	223,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,301	63,152
機械装置及び運搬具（純額）	49,479	48,470
土地	19,831	19,997
リース資産（純額）	60	28
建設仮勘定	10,706	12,425
その他（純額）	4,929	4,935
有形固定資産合計	151,308	149,009
無形固定資産	3,689	3,693
投資その他の資産		
投資有価証券	51,954	43,850
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	1,842	2,822
その他	1,551	1,448
貸倒引当金	267	261
投資その他の資産合計	55,091	47,869
固定資産合計	210,090	200,573
資産合計	436,425	423,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,124	40,216
短期借入金	20,005	20,030
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	12,658	8,627
未払法人税等	4,429	1,380
賞与引当金	3,828	1,549
役員賞与引当金	90	-
関係会社整理損失引当金	-	5,421
設備関係支払手形	1,282	1,383
その他	12,060	15,638
流動負債合計	93,480	119,247
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	78	50
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	525	608
株式報酬引当金	74	150
繰延税金負債	4,506	2,428
その他	1,323	1,073
固定負債合計	56,577	29,379
負債合計	150,057	148,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	123,735	118,102
自己株式	2,609	2,601
株主資本合計	249,857	244,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,247	14,699
繰延ヘッジ損益	76	33
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,855	10,783
その他の包括利益累計額合計	31,340	25,676
非支配株主持分	5,169	5,384
純資産合計	286,367	275,294
負債純資産合計	436,425	423,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	213,990	214,503
売上原価	166,552	171,379
売上総利益	47,438	43,123
販売費及び一般管理費	36,628	36,055
営業利益	10,810	7,068
営業外収益		
受取利息	362	203
受取配当金	927	1,050
持分法による投資利益	4	0
為替差益	414	286
受取補償金	-	830
その他	457	576
営業外収益合計	2,167	2,948
営業外費用		
支払利息	113	114
株式交付費	80	-
支払補償費	-	101
その他	320	556
営業外費用合計	514	773
経常利益	12,463	9,243
特別利益		
固定資産売却益	88	17
投資有価証券売却益	3	936
負ののれん発生益	-	87
段階取得に係る差益	-	161
事業構造改革費用引当金戻入額	2,704	-
その他	70	3
特別利益合計	2,867	1,206
特別損失		
固定資産除却損	1,424	617
減損損失	25	-
関係会社整理損	-	6,693
災害による損失	125	69
その他	36	62
特別損失合計	1,611	7,442
税金等調整前四半期純利益	13,718	3,007
法人税等	5,213	3,538
四半期純利益又は四半期純損失()	8,505	530
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,313	735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	8,505	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,703	5,541
繰延ヘッジ損益	760	43
為替換算調整勘定	9,723	55
その他の包括利益合計	16,666	5,640
四半期包括利益	25,171	6,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,975	6,398
非支配株主に係る四半期包括利益	196	227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,718	3,007
減価償却費	17,971	18,390
減損損失	25	-
のれん償却額	236	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,706	2,278
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	61
受取利息及び受取配当金	1,290	1,253
支払利息	113	114
持分法による投資損益(は益)	4	0
有形固定資産売却損益(は益)	88	17
有形固定資産除却損	1,492	617
投資有価証券売却損益(は益)	3	936
関係会社整理損	-	6,693
売上債権の増減額(は増加)	995	5,693
たな卸資産の増減額(は増加)	10,884	11,840
仕入債務の増減額(は減少)	6,264	1,341
未払費用の増減額(は減少)	228	361
その他	7,377	246
小計	19,534	19,595
利息及び配当金の受取額	1,315	1,310
利息の支払額	113	114
法人税等の支払額	2,651	7,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	13,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,600	19,546
有形固定資産の売却による収入	262	7
無形固定資産の取得による支出	256	489
投資有価証券の取得による支出	46	270
投資有価証券の売却による収入	14	1,513
長期貸付けによる支出	11	-
長期貸付金の回収による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	88
その他	25	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,656	18,921

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30
長期借入金の返済による支出	47	5
自己株式の取得による支出	362	2
自己株式の売却による収入	12,000	2
配当金の支払額	4,760	4,896
非支配株主への配当金の支払額	20	14
リース債務の返済による支出	64	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,744	4,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,244	119
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,416	10,292
現金及び現金同等物の期首残高	104,101	117,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	706	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,225	107,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したイビデンオアシス㈱及び株式の追加取得に伴い子会社となったセラム・リーゲンシャフトツフェルヴァルツウング㈱を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	611百万円	516百万円
支払手形	1,319百万円	1,281百万円
設備関係支払手形	142百万円	156百万円

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

関係会社整理損の内訳は、子会社の解散に伴う固定資産の減損282百万円及び解散に係る費用5,864百万円並びにたな卸資産の評価損546百万円となります。

(減損損失)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
フランス コータネー	事業用資産	建物及び構築物	282

当社グループは、原則としてセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

子会社の解散に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなった建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	117,245百万円	107,467百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	20百万円	百万円
現金及び現金同等物	117,225百万円	107,467百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月15日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	2017年3月31日	2017年5月30日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	2,098	15.00	2017年9月30日	2017年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2017年4月27日開催の取締役会決議に基づき、株式会社デンソーと資本業務提携契約を締結し、2017年5月17日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(6,825,900株)を行いました。これにより、利益剰余金が4,059百万円、自己株式が16,059百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は120,465百万円、自己株式は2,608百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	2,798	20.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,098	15.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,056	82,826	3,445	170,329	43,661	213,990		213,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	177	4,493	4,673	1,012	5,686	5,686	
計	84,059	83,004	7,939	175,003	44,674	219,677	5,686	213,990
セグメント利益	445	7,361	870	8,677	2,204	10,881	71	10,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,922	77,060	3,684	168,667	45,835	214,503		214,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	200	4,047	4,248	805	5,054	5,054	
計	87,923	77,260	7,731	172,916	46,640	219,557	5,054	214,503
セグメント利益	1,174	3,406	949	5,529	1,600	7,130	62	7,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セラミック」における子会社の解散に伴い、建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては282百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「セラミック」において、当第3四半期連結会計期間にセラム・リーゲンシャフツフェルヴァルツウング株の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	59円79銭	5円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	8,313	735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	8,313	735
期中平均株式数(千株)	139,043	139,720

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(役員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間185千株、当第3四半期連結累計期間182千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第166期事業年度(2018年4月1日より2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月1日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,098,550,595円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	淳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	哲也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。